

わが国における音楽科教員の専門職性に関する研究

－中学校・高等学校音楽科教員採用試験内容の検討を通して－

長 澤 希

(本講座大学院博士課程前期在学)

I はじめに

教員免許状更新制度の導入や、専門職大学院としての教職大学院の開学などに見られるように、近年、わが国ではさまざまな教育改革が行われている。それらの改革の主たるねらいは、「教員の資質向上」である。教育改革の具体的方策としては、①教職課程の質的水準の向上、②教職大学院制度の創設、③教員免許状更新制の導入、の3つが挙げられている。文部科学省はこれら3つの教育改革を教員のライフステージの一連のものとして考えている。その目的はそれぞれ、①大学で責任をもって教員として必要な資質能力を身につけさせる、②より高度な専門性を備えた力量ある教員を養成する、③養成段階を修了したあとも、教員として必要な資質能力を確実に保証すること¹⁾である。これらの3つの教育改革において、音楽科がどのように位置づけられているのかを把握し、教科と教職との関わりを理解することは、これからの教育の方向性を捉えていく上で不可欠なことであると考えられる。

教育の方向性を知る上で、まずこれら3つの教育改革の目的を知るとともに、教育現場ではどのような力が教員に求められているのかを明らかにすることが必要である。教育現場において必要な教員としての資質能力が試される最初の段階が、教員採用試験である。

そこで本研究では、音楽科教員採用試験内容の分析を行うことで、各都道府県および政令指定都市各々の教育委員会の実施する試験内容や試験形態の特徴を捉え、各都道府県および政令指定都市の教育委員会が求める音楽科教員の能力を明らかにすることを目的とする。

II 研究の方法

各都道府県および政令指定都市の教育委員会の実施する、中学校および高等学校の音楽科教員採用試験を試験内容別に分類することにより、分析・考察を行う。なお本研究においては、各都道府県および政令指定都市の教育委員会の web 資料および文部科学省の公式資料等を参考資料とした。

III 音楽科教員採用試験の概要

表1 公立学校の音楽科教員採用試験の内容

筆記試験	教職に関する知識を問う教職教養、一般的な知識を問う一般教養、校種や専門に関する専門教養
論作文	受験者の人物像や教師としての考え方、資質の評価
面接試験	受験者の人物像や教師としての資質能力の多角的な評価
実技試験	教科、科目に関する基本的な技術、能力を有しているかの判断
適性検査	教員の資質として要求される特性についての客観的な調査

表1のように、教員採用試験は筆記試験、論作文、面接試験、実技試験、適性検査の主に5つの形態²⁾があり、これらはほぼすべてを一次試験、二次試験で分けて行われる。

IV 音楽科教員採用試験の分析

1. 2008年度教員採用試験の実施状況

本研究では、2008年度の中学校および高等学校音楽科教員採用試験の内容を分析の対象とする。2008年度に中学校および高等学校音楽科教員の双方とも募集されなかった県は、滋賀県と宮崎県の2県であった。また、中学校音楽科教員の募集がなかったのは鳥取県1県であった。高等学校音楽科教員の募集のなかった県・市は滋賀県と宮崎県を合わせて24県・市であった。この高等学校の採用試験の実施件数は、全体のおよそ4割に当たる。高等学校音楽科教員の採用が狭きものであるということが言える。

2. 音楽科教員採用試験の内容

表2 音楽科教員採用試験内容別実施件数

試験内容	教職教養		一般教養		専門教養		実技		論作文		個人面接		場面指導		模擬授業		適性検査		集団討論		集団面接		
	一	二	一	二	一	二	一	二	一	二	一	二	一	二	一	二	一	二	一	二	一	二	
	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次	次
実施件数	中	53	2	49	0	49	10	27	25	16	29	9	47	2	11	3	34	8	41	18	19	22	12
	高	35	1	32	0	32	3	20	14	9	22	4	31	0	6	1	21	3	27	12	10	16	8

(*なお、鹿児島県と佐賀県の2県においては、三次試験まで実施された。2県とも三次試験では、論作文と個人面接が実施された。)

表2から分かるように、一次試験において、教職教養、一般教養、専門教養の知識を問う筆記試験を実施している件数が多い。これらの試験形態は、教職教養と一般教養はマークシート形式、専門教養は記述形式である場合がほとんどである。また、二次試験では個人面接や論作文等の試験を実施している件数が多い。一次試験で問われるものが受験者の知識や教養であり、二次試験においては人物面の重視や、文章を書く能力等が問われていると言える。

3. 音楽科教員採用実技試験の内容

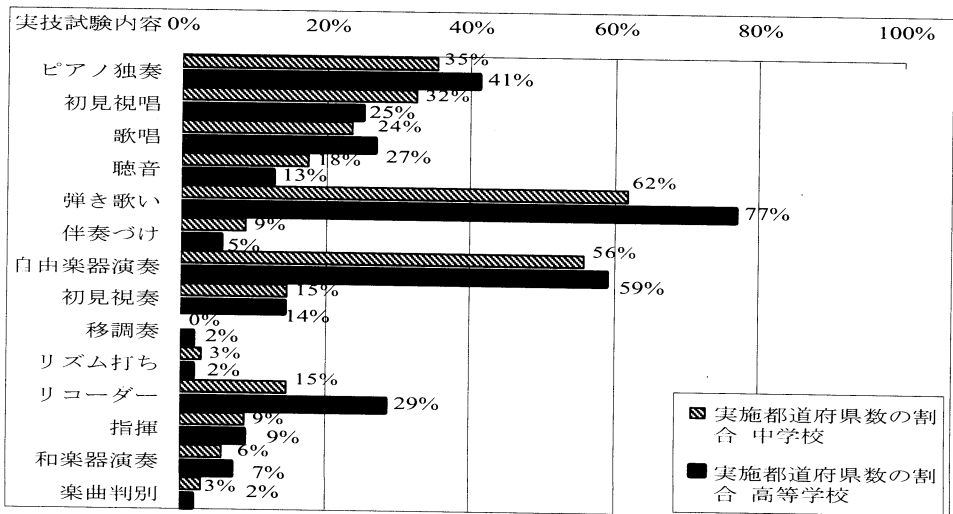


図1 実技試験内容別実施状況

図1は中学校および高等学校の実技試験内容別に実施状況の割合を表したものである。中学校および高等学校ともに、歌唱力、鍵盤楽器演奏の能力が同時に要求される「弾き歌い」がもっとも高い割合を

占めた。それに引き続いて高い割合であったのが双方とも「自由楽器演奏」である。一方で、「移調奏」や「指揮」など、音楽科の中でもより専門性が必要な内容の実技試験を実施している都道府県・市の割合は低い。また「リコーダー」は、音楽科の活動の中でも行われる頻度の高いものであるが、「リコーダー」試験が実施されている割合は、中学校・高等学校における「弾き歌い」や「自由楽器演奏」の実施件数に比べると、半分以下である。

また、着目すべき点として、「和楽器演奏」がある。中学校・高等学校双方において、岐阜県では「和太鼓・箏・三味線・篠笛・尺八から1つ選んで演奏する」こと、沖縄県では「三味線の弾き歌い」が課された。中学校では、兵庫県で「任意の和楽器の演奏」、高知県で「箏・三味線・尺八から1つ選んで演奏する」ことが課された。

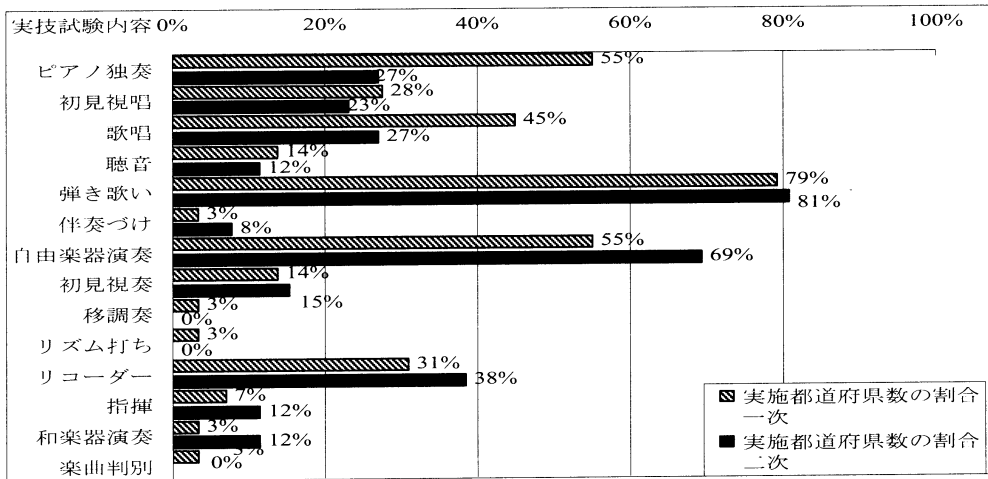


図2 実技内容、試験段階別別実施状況（中学校）

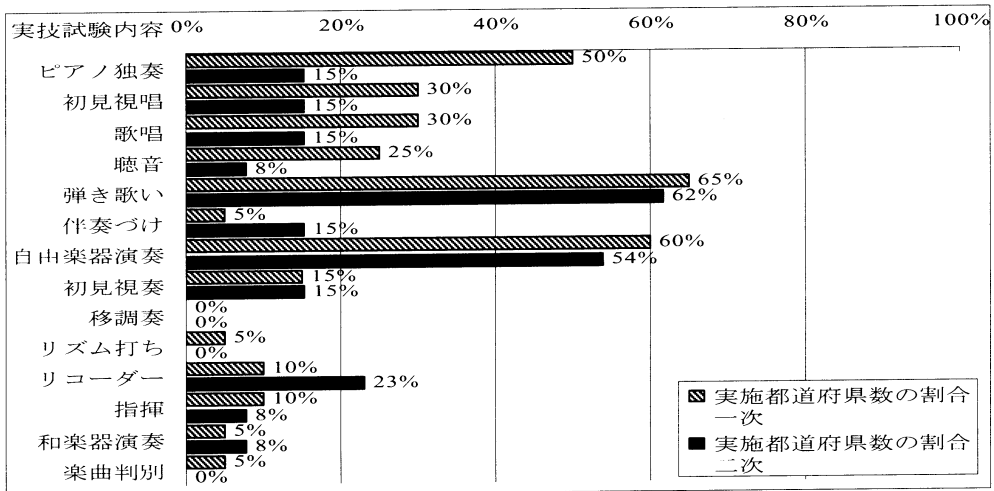


図3 実技内容、試験段階別別実施状況（高等学校）

図2、図3は、一次試験、二次試験別に実技試験の内容の割合を表したものである。中学校音楽科教員の採用試験では、実技試験を行った全54都道府県・市の中で、一次試験における実技試験は29か所、

二次試験における実技試験は26か所で実施されており、ほぼ同じ割合に分かれていた。なお静岡県においては、一次試験と二次試験双方で実技試験が行われ、教科の専門性が非常に重視されている。また、高等学校に関しては、実技試験を行った全33都道府県・市の中で一次試験は20か所、二次試験では13か所と、やや一次試験での実施が上回っている。

中学校教員採用試験において、一次試験と二次試験で大きく差が出た内容は、「ピアノ独奏」である。「弾き歌い」と「自由楽器演奏」は一次試験と二次試験での実施率に大きな差はないが、どちらも高い割合で行われていることが分かる。この2点に関しては、高等学校教員採用試験においても同じ特徴がみられた。また、「リコーダー」演奏に関しては、高等学校教員採用試験よりも中学校教員採用試験での実施が上回っている。

4. 論作文試験の内容

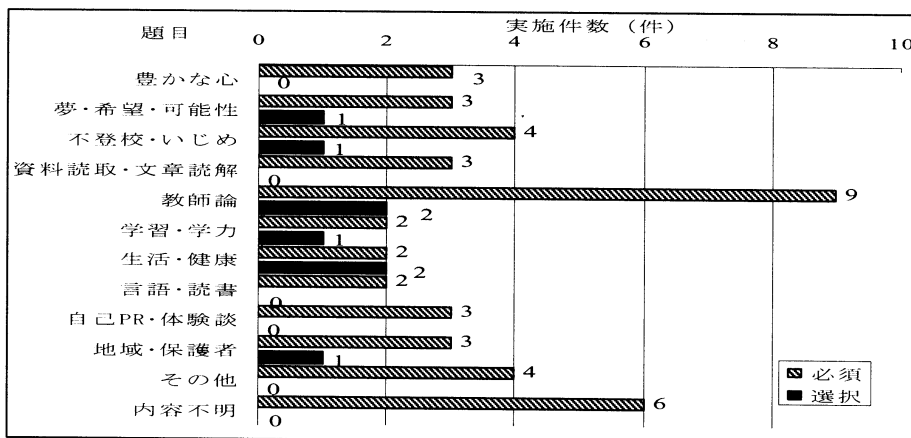


図4 論作文試験題目別状況（中学校）

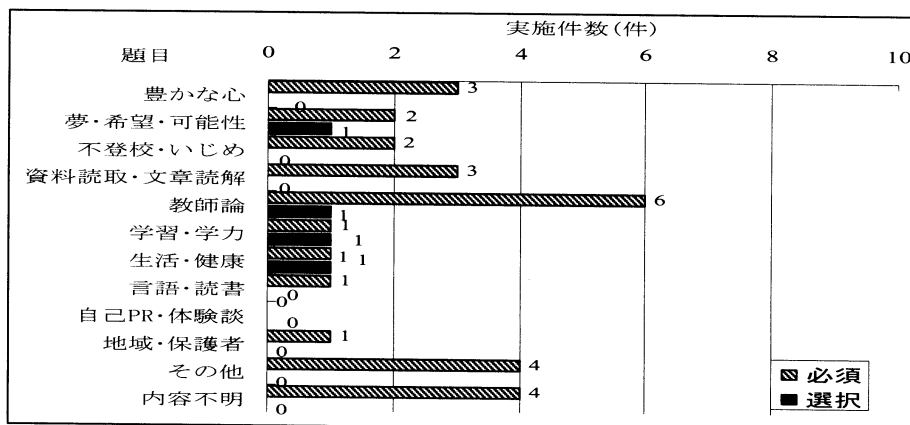


図5 論作文試験題目別状況（高等学校）

図4、図5は音楽科教員採用試験の論作文の題目をキーワードごとに筆者が分類したものである。なお、論作文を実施した都道府県および政令指定都市は表2に示したとおりである。教員としての資質や在り方、考え方を問われる「教師論」が中学校、高等学校ともに高い割合で出題されている。また、

「内容不明」は情報を公開していない都道府県や市を指している。これらの論作文の題目は、都道府県や政令指定都市の出す教育資料³⁾の中の重要な課題やキーワードであることが多く、教育資料から出題された県・市は、中学校で7、高等学校で4あった。また、「グラフから何が読み取れるのか」、「本の抜粋部分を読んで要約する」、など分析力や読解力を求められている題目もあり、論作文試験で評価されるものが、「受験者の人物像や教師としての考え方、資質の評価」⁴⁾のみでないと言える。問題の出題の仕方として、「具体的な取り組みを述べよ」や「具体的な方法を書きなさい」といった、詳細な考えを求めている都道府県や市がほとんどであった。

5. 音楽科の専門教養（筆記試験）

表3 音楽科の筆記試験内容

I 音楽の専門的な知識や能力を問うもの	①音楽理論（楽典的知識を含む）	1. 楽典の意味 2. 曲の一部の移調 3. 転調部分を指摘させる 4. 近親調を記入する 5. 和音の種類やコードネーム, 和声 6. 楽譜作成, 作曲, 編曲 7. 聴音 8. 楽曲判別
	②音楽史（作品を含む）	1. 音楽史 2. 音楽作品
	③演奏技法	1. 移調楽器の楽譜と実音の関係 2. 奏法
	④日本音楽ならびに民族音楽に関するもの	1. 日本音楽（民謡含む） 2. 民族音楽
II 教科としての目標や指導内容を問うもの	⑤学習指導要領の目標、内容	1. 学習指導要領の目標、内容
	⑥教材（共通教材を含む）	1. 歌唱ならびに鑑賞の共通教材
	⑦指導法（指導案の作成を含む）	1. 指導計画案の作成 2. 指導観・教育観等

音楽科の筆記試験内容の項目を表3に示す。

大きく分けると、「I 音楽の専門的な知識や能力を問うもの」、「II 教科としての音楽科の目標や指導内容を問うもの」がある。表3に示した内容別に試験問題の分類を行った。Iのみ、あるいはIIのみが出題されている都道府県や市の採用試験はなく、IとII双方とも出題されている。問題数の割合はIが圧倒的に多く、特に①音楽理論に関する問題数が多い。また、大問が①～④の内容すべてを取り入れた小問によってできている問題が多々あり、幅広い知識が必要とされていると言える。

「和楽器演奏」は、実技試験においては先に記したように、岐阜県、沖縄県、兵庫県、高知県の4県のみで実施されたが、音楽科の筆記試験において、「④日本音楽ならびに民族音楽に関するもの」はおおよそ9割近くの都道府県や市で出題されており、他の内容よりも頻出であった上に、問題数も少なくない。

6. その他の試験内容

面接試験や集団討論等の筆記試験以外の内容は、公開されているところが少なく、また内容も不透明であったため、本研究では研究対象から外した。

V 各都道府県および政令指定都市の教育委員会の求める音楽科の教師像

各教育委員会では、教員を募集する際に、どのような教員を求めているかという教師像を公表している。それらはいずれも全教科に共通する「教師」の理想像であり、教科ごとに特化して公表しているのは、静岡県・静岡市・浜松市のみであった。静岡県・静岡市・浜松市の求める音楽科の教師像は以下のように公表されている。

（中学校 音楽科）

音楽科では、子どもたちが、音楽とのかかわりを十分に深め、学習を楽しむ中で、生涯にわたって音楽に親しみ、思いを持って表現したり、鑑賞したりする力を育んでいくことを目指しています。

子どもたちは、感性を働かせて音や音楽を感じとること、表現すること、味わって聞くことなどを通して、豊かな情操や創造性を身に付けていきます。

その成長を支える教員には、子どもたちへの愛情や教科に関する専門性はもとより、個々の子どもの発達段階や特性の十分な理解、そして、何よりもそれぞれの子どもの感じ方の違いをとらえることのできる感性が必要です。子どもたちが、待ち遠しくてたまらなくなるような「魅力ある授業」づくりに励むことのできる教員を求めます。

(＊教育資料より抜粋)

ここで、音楽科教員に求められているものは、愛情、教科に関する専門性、個々の子どもの発達段階や特性の十分な理解、子どもの感じ方の違いをとらえることのできる感性、「魅力ある授業」であった。これらの中で、表3に示した音楽科筆記試験内容の①～⑦の中で評価できるものは、教科に関する専門性のみである。他の4つにおいては、実践的内容を含んだ人物面の重視であると考えられるため、音楽科筆記試験で評価することは難しいものである。⑦の2に示した「指導観や教育観等」が唯一、受験者の考えが問われている内容である。しかし、実際の試験内容は「I 音楽の専門的な知識や能力を問うもの」が大半であり、⑦の2が問われている問題は各試験問題のごく一部であった。配点が不明であるため、出題者側の重視すべきことが何かを把握することはできなかったが、試験内容別に分類した割合からみると、「I 音楽の専門的な知識や能力を問うもの」のほうがより重視されていると言える。

VI おわりに

一次試験での筆記試験が多数実施されている状況からみても、教養や知識があることは教員としての必須の条件であり、その上に教科の専門性や実践力が必要とされていると言える。

また、音楽科の実技試験に関しては、基礎的な技術を問うものに留まっており、高度な専門性を要求されているわけではない。むしろ、音楽科の専門教養（筆記試験）において高度な専門性を問われている問題が多く、技能よりも知識においての専門性が音楽科教員の能力として重視されていると言える。また、リコーダーの実技試験が行われている割合は、歌唱やピアノ演奏に比べて半分以下であり、教育現場を十分に意識した試験内容とは言い難い。

本研究では2008年度の音楽科教員採用試験に限定して分析を行ったが、今後は過去の音楽科教員採用試験問題の検討も行い、試験問題の内容や試験形態がどのように変化してきたのかを捉える必要がある。また、各教育委員会が新たに設けられる政策の内容を検討していくとともに、音楽科教員に求められる専門職性を、近年の教育改革もふまえた上で、多角的に解明していく必要があるだろう。

註

- 1) 文部科学省中央教育審議会答申『今後の教員養成・免許制度の在り方について－教員に対する揺るぎない信頼を確立するための総合的な改革の推進－』2006。
- 2) 詳しくは、文部科学省「平成19年度公立学校教員採用試験選考方法」(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/12/06121107.htm)を参照のこと。
表1を参照。詳しくは、文部科学省「平成19年度公立学校教員採用試験選考方法」(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/12/06121107.htm)を参照のこと。
- 3) 各教育委員会が教育内容や教育方針を表したもの。
- 4) 表1を参照のこと。詳しくは、文部科学省「平成19年度公立学校教員採用試験選考方法」(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/12/06121107.htm)を参照のこと。

参考文献

- ・秦由美子『新時代を切り拓く大学評価 日本とイギリス』東信堂、2005。
- ・教員養成学部教官研究集会音楽科教育部会『音楽科教育の研究』東京書籍、1972。
- ・清田夏代『現代イギリスの教育行政改革』勁草書房、2005。
- ・窪田千恵子『児童教育学科生の音楽意識から見た音楽教育のあり方－ピアノ領域への展開－』『東海女子短期大学紀要』第27号、2001、pp.85-95。

- ・小曳加奈子「小学校音楽科における『創造的音楽学習』の授業実践に関する研究－音楽的感性と技能の、バランスのとれた実践をめざして－」広島大学教育学部卒業論文，2004。
- ・小曳加奈子「小学校音楽科における，音楽を「つくって表現」する学習の授業構築に関する研究」広島大学大学院教育学研究科修士論文，2006。
- ・楨原仁美「アメリカ合衆国における音楽科教員免許制度に関する研究－教員免許，及び教員資格制度の改革をとおして－」広島大学大学院教育学研究科修士論文，2005。
- ・村島唱子「アメリカにおける音楽科教師の職能開発の現状と問題点－教員免許制度と現職教育を中心に－」広島大学大学院教育学研究科修士論文，2007。
- ・長澤希「初等教育教員養成における音楽教育に関する一考察」広島大学教育学部卒業論文，2007。
- ・中島卓郎「実践的指導力を高めるピアノ教育の試み－教員養成教育の場合－」信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要『教育実践研究』No.3，2002，pp.31-40。
- ・西園芳信「音楽科の仮キュラム構成についての考察」『東京学芸大学研究紀要』5部門，41，1989，pp.71-89。
- ・西村清巳「教員の資質向上と教員養成カリキュラム開発の課題」『平成2年教育研究学内特別経費研究報告書』1991，p.1。
- ・野上祥子「英国の音楽科教員養成における教育実習－ホマトンカレッジを事例として－」『広島大学教育学部音楽文化教育学研究紀要』，XⅢ，2001，pp.59-66。
- ・野上祥子「イギリスの教員養成改革における音楽科カリキュラムについての一考察－ケンブリッジ大学ホマトンカレッジを事例として－」広島大学大学院教育学研究科修士論文，1996。
- ・鈴木慎一朗「東京音楽学校における教員養成機能－昭和期の甲種師範科を中心に－」『日本教育学会大会研究発表要項』63，2004，pp.218-219。
- ・上林喜久子編『心にのこる最高の先生 イギリス人の語る教師像』関東学院大学出版会，2004。
- ・八尾坂修「教職大学院，免許更新制に期待される波及力」『九州大学教育経営学研究紀要』第9巻，2006，pp.1-5。
- ・山崎正彦「音楽科教員養成・教員採用の改善に向けての一試論」『武蔵野音楽大学研究紀要』29，1997，pp.191-205。

参考Web 資料

- ・愛知県教育委員会ホームページ <http://www.pref.aichi.jp/kyoiku/kyosyokuin/saiyou/>
- ・青森県教育委員会ホームページ <http://www.pref.aomori.jp/education/>
- ・秋田県教育委員会ホームページ <http://www.pref.akita.jp/kyosomu/>
- ・秋田大学教育文化学部ホームページ <http://www.akita-u.ac.jp/eduhuman/>
- ・千葉県教育委員会ホームページ <http://www.pref.chiba.lg.jp/kyoiku/>
- ・千葉市教育委員会ホームページ <http://www.city.chiba.jp/education>
- ・愛媛県教育委員会ホームページ <http://www.pref.ehime.jp/>
- ・愛媛大学教育学部ホームページ <http://www.ed.ehime-u.ac.jp/~edhp/>
- ・福井県教育委員会ホームページ <http://www.pref.fukui.jp/gyooumu.html>
- ・福井大学教育地域科学部ホームページ <http://www.f-edu.fukui-u.ac.jp/course/education.html>
- ・福岡県教育委員会ホームページ <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>
- ・福岡市教育委員会ホームページ <http://www.city.fukuoka.jp/kyoiku/>
- ・福岡教育大学教育学部ホームページ <http://www.fukuoka-edu.ac.jp/>
- ・福島県教育委員会ホームページ <http://www.pref.fks.ed.jp/>
- ・福島大学人間発達文化学類ホームページ <http://hdc.educ.fukushima-u.ac.jp/modules/tinyd6/?id=1>
- ・岐阜県教育委員会ホームページ <http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s17765/top/>
- ・岐阜大学教育学部ホームページ <http://www.ed.gifu-u.ac.jp/~kyoiku/>
- ・群馬県教育委員会ホームページ <http://www.pref.gunma.jp/>
- ・群馬大学教育学部ホームページ <http://www.edu.gunma-u.ac.jp/cms/>

- 兵庫県教育委員会ホームページ <http://www.hyogo-c.ed.jp/kyoshokuin-bo/>
- 兵庫教育大学学校教育学部ホームページ http://www.office.hyogo-u.ac.jp/office/college_ent/
- 弘前大学教育学部ホームページ <http://siva.cc.hirosaki-u.ac.jp/>
- 広島県教育委員会ホームページ <http://www.pref.hiroshima.jp/kyoiku/hotline>
- 北海道教育委員会ホームページ <http://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/>
- 北海道教育大学教育学部ホームページ <http://www.hokkyodai.ac.jp/>
- 茨城県教育委員会ホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/>
- 茨城大学教育学部ホームページ <http://www.edu.ibaraki.ac.jp/>
- 石川県教育委員会ホームページ <http://www.pref.ishikawa.jp/kyoiku/>
- 岩手県教育委員会ホームページ <http://www.pref.iwate.jp/hp0902>
- 岩手大学教育学部ホームページ <http://www.edu.iwate-u.ac.jp/index.shtml>
- 香川県教育委員会ホームページ <http://www.pref.kagawa.jp/kenkyouji/saiyo/>
- 鹿児島県教育委員会ホームページ <http://www.pref.kagoshima.jp/kyoiku/>
- 鹿児島大学教育学部ホームページ <http://www.edu.kagoshima-u.ac.jp/>
- 神奈川県教育委員会ホームページ <http://www.pref.kanagawa.jp/oshirase/kyoikusoumu/>
- 金沢大学教育学部ホームページ <http://www.ed.kanazawa-u.ac.jp/index-ed.html>
- 川崎市教育委員会ホームページ <http://www.city.kawasaki.jp/>
- 北九州市教育委員会ホームページ <http://www.city.kitakyushu.jp/>
- 京都市教育委員会ホームページ <http://www.edu.city.kyoto.jp/kyosyokuin/>
- 京都府教育委員会ホームページ <http://www.kyoto-be.ne.jp/>
- 京都教育大学教育学部ホームページ <http://www.kyokyo-u.ac.jp/>
- 熊本県教育委員会ホームページ <http://www.pref.kumamoto.jp/gyousei/edu/>
- 熊本大学教育学部ホームページ <http://www.educ.kumamoto-u.ac.jp/web/>
- 高知県教育委員会ホームページ <http://www.pref.kochi.jp/kyosyok/index.html>
- 高知大学教育学部ホームページ <http://akebono.ei.kochi-u.ac.jp/>
- 神戸市教育委員会ホームページ <http://www.city.kobe.jp/cityoffice/57/>
- 神戸大学発達科学部ホームページ <http://www.h.kobe-u.ac.jp/1447>
- 三重県教育委員会ホームページ <http://www.pref.mie.jp/KYOJIN/hp/>
- 三重大学教育学部ホームページ <http://www.edu.mie-u.ac.jp/>
- 宮城県教育委員会ホームページ <http://www.pref.miyagi.jp/ky-teacher/>
- 宮崎県教育委員会ホームページ http://www.pref.miyazaki.lg.jp/index/org/kyoiku/index_kyoshoku.html
- 宮城教育大学教育学部ホームページ <http://www1.miyakyo-u.ac.jp/>
- 長崎県教育委員会ホームページ <http://www.pref.nagasaki.jp/koukou/>
- 長崎大学教育学部ホームページ <http://www.edu.nagasaki-u.ac.jp/index.php>
- 長野県教育委員会ホームページ <http://www.nagano-c.ed.jp/kenkyoi/>
- 名古屋市教育委員会ホームページ <http://www.city.nagoya.jp>
- 奈良県教育委員会ホームページ <http://www.pref.nara.jp/>
- 奈良教育大学教育学部ホームページ <http://www.nara-edu.ac.jp/home-jp.htm>
- 鳴門教育大学学校教育学部ホームページ <http://www.naruto-u.ac.jp/index.html>
- 新潟県教育委員会ホームページ <http://www.pref.niigata.jp/kyoiku/>
- 新潟大学教育学部ホームページ <http://www.ed.niigata-u.ac.jp/>
- 大分県教育委員会ホームページ <http://edu.oita-ed.jp/>
- 大分大学教育福祉学部ホームページ <http://www.ed.oita-u.ac.jp/>
- 大阪市教育委員会ホームページ <http://www.city.osaka.jp/kyoiku/>
- 大阪府教育委員会ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/kyoshokuin/kyosai/index.html>
- 岡山県教育委員会ホームページ <http://www.pref.okayama.jp/kyoiku/kyoiku.html>
- 岡山大学教育学部ホームページ <http://www.okayama-u.ac.jp/user/ed/Edu.html>

- 沖縄県教育委員会ホームページ <http://www-edu.pref.okinawa.jp/>
- 琉球大学教育学部ホームページ <http://www.edu.u-ryukyu.ac.jp/index2008.html>
- 埼玉県教育委員会ホームページ <http://www.pref.saitama.lg.jp/kyouiku/>
- 埼玉大学教育学部ホームページ <http://www.edu.saitama-u.ac.jp/>
- さいたま市教育委員会ホームページ <http://www.city.saitama.jp/index.html>
- 佐賀県教育委員会ホームページ http://www.pref.saga.lg.jp/at-contents/kyouiku/kyouiku_index.htm
- 札幌市教育委員会ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/kyouiku/top/>
- 滋賀県教育委員会ホームページ <http://www.pref.shiga.jp/edu/>
- 滋賀大学教育学部ホームページ <http://www.edu.shiga-u.ac.jp/>
- 静岡県教育委員会ホームページ <http://www.pref.shizuoka.jp/kyouiku>
- 静岡市教育委員会ホームページ <http://www.gakkyo.shizuoka.ednet.jp/>
- 静岡大学教育学部ホームページ <http://www.ed.shizuoka.ac.jp/intro/Welcome.html>
- 島根県教育委員会ホームページ <http://www.pref.shimane.jp/section/kyousou/iinkai/>
- 島根大学教育学部ホームページ <http://www.edu.shimane-u.ac.jp/>
- 信州大学教育学部ホームページ <http://eduinfo.shinshu-u.ac.jp/>
- 仙台市教育委員会ホームページ <http://www.city.sendai.jp/kyouiku/k-syokuin/syoshiki/.index.html/>
- 東京学芸大学教育学部ホームページ <http://www.u-gakugei.ac.jp/index.html>
- 東京都教育委員会ホームページ <http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp>
- 徳島県教育委員会ホームページ <http://www.pref.tokushima.jp/>
- 徳島大学総合科学部ホームページ <http://www.ias.tokushima-u.ac.jp/>
- 栃木県教育委員会ホームページ <http://www.pref.tochigi.tochigi.jp/kyoiku/index0.html>
- 鳥取県教育委員会ホームページ <http://www.pref.tottori.jp/kyouiku/>
- 鳥取大学教育地域科学部ホームページ <http://www.rs.tottori-u.ac.jp/index.cgi>
- 富山県教育委員会ホームページ <http://www.pref.toyama.jp/sections/3003/>
- 富山大学教育学部ホームページ <http://www.edu.u-toyama.ac.jp/index.shtml>
- 宇都宮大学教育学部ホームページ <http://ks001.kj.utsunomiya-u.ac.jp/EduUU/>
- 山形県教育委員会ホームページ <http://www.pref.yamagata.jp/>
- 山形大学地域教育文化学部ホームページ <http://www.e.yamagata-u.ac.jp/>
- 山口県教育委員会ホームページ <http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/>
- 山口大学教育学部ホームページ <http://www.edu.yamaguchi-u.ac.jp/>
- 山梨県教育委員会ホームページ <http://www.pref.yamanashi.jp/barrier/html/kyouiku/index.html>
- 和歌山県教育委員会ホームページ <http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/500100/>
- 横浜国立大学教育人間科学部ホームページ <http://www.edhs.ynu.ac.jp/>
- 横浜市教育局ホームページ <http://www.city.yokohama.jp/me/kyoiku/index.html>